

虐待対応マニュアルの徹底を!

市原市内の虐待事例

治水ダム運用体制を強化へ

伊豆倉議員 わが党は、児童虐待撲滅へ向けて、県庁の皆さんと一緒に取り組んできました。が、今年1月、市原市で生後10か月の尊い命が失われてしまいました。

どんなに親から虐待を受けた時、誰かが手を差し伸べてやらなければなりません。もう二度とこのような悲惨な事件が発生しないよう、なお一層の取り組みが必要です。

そこで伺います。市町村に対し、千葉県子ども虐待対応マニュアルの徹底を図るべきだと思いますがどうか。

健福部長 県では、本年3月に「子ども虐待対応マニュアル」を改訂し、市町村に対して周知を図ったところですが、こうした中

で、市原市で事件が起きてしまったことを、大変重く受け止めています。

今回の事例を踏まえ、要保護ケース等における児童の安全確保の徹底について、改めて市町村に通知したところです。

今後も、市町村に対する研修などを通じて、リスクアセスメントの方法や児童相談所との役割分担、市町村内部での関係部署の連携など、子ども虐待対応マニュアルの更なる徹底を図つてまいります。

少したため、非常勤医師を活用し、現在、脳卒中患者の外来診療及び診療時間外の救急受け入れを週2回実施しているところです。

病院局としては、循環器病センターの医療機能が十分発揮できるよう、大学医局への医師派遣要請、人材紹介会社の利用及びインターネットを利用した募集活動の充実強化を図り、引き続き必要な常勤医師等の確保に努めています。

伊豆倉議員 昨年10月、県が管理する高滝ダムと亀山ダムは、線状降水帯による豪雨により、ダムの水位が急激に上昇したため、緊急放流の実施が公表されていますが、今後、常勤医

常勤医師の確保要望

伊豆倉議員 現在、循環器病センターでは、脳卒中を診察する医師が不足していますが、今後、常勤医

病院局長 循環器病センターでは、脳卒中を診察する常勤医師が退職により減

治水ダムの緊急放流

伊豆倉議員 昨年10月、下流に住む市民9万人は、避難勧告が発令されるなど、地域にとっては暮らしを搖るが大変な事態であ



林業への就業促進を

伊豆倉議員 次に林業の振興について伺います。治山事業、千葉県の山林を守るために、こういう時期だからこそ、千葉県版ニユーディール政策のようなものがあつていいと思います。林業への就業を希望する方に対する支援を行なっているのか。

農林水産部長 林業従事者の確保を図るため、国において、経験の有無に関わらず就業することができるよう、林業経験などの就業前講習や就業直後のレベルアッ

チングを行なっています。林業への就業を促進するための支援を行なっています。



コロナ禍の議場全景

木質バイオマス燃料

伊豆倉議員 森林資源の循環利用の一つとして、県内でも木質バイオマスの活用を推進すべきだと思う

こととし、この運用ルールを明確にしました。

また、大雨により、ダムの貯水位が最高水位を超ることが予測される場合に行う、いわゆる緊急放流に際しては、住民へ避難情報を的確に伝えることを目的に、関係者が必要な情報を共有し、連携した対応が取れるよう、タイムラインを明確にするとともに、連携体制を強化しました。

今後は、今回定めた事前に放流の運用や、緊急放流に際しての連携を確実に実施するとともに、更なる改善に努めてまいります。

放流の運用や、緊急放流に際しての連携を確実に実施するとともに、更なる改善を助成することと合わせ、ストックヤードの整備を促しているところです。平成30年度には伐採された間伐材や被害木の約6割にあたる1万立方メートルが木質バイオマス発電の燃料として利用されました。

農林水産部長 県では、森林組合等の林業事業体に対し、木材を運び出す経費を助成することと合わせ、ストックヤードの整備を促しているところです。平成30年度には伐採された間伐材や被害木の約6割にあたる1万立方メートルが木質バイオマス発電の燃料として利用されました。

伊豆倉議員 森林資源の循環利用の一つとして、県内でも木質バイオマスの活用を推進すべきだと思う

こととし、この運用ルールを明確にしました。

また、大雨により、ダムの貯水位が最高水位を超ることが予測される場合に行う、いわゆる緊急放流に際しては、住民へ避難情報を的確に伝えることを目的に、関係者が必要な情報を共有し、連携した対応が取れるよう、タイムラインを明確にするとともに、連携体制を強化しました。

今後は、今回定めた事前に放流の運用や、緊急放流に際しての連携を確実に実施するとともに、更なる改善に努めてまいります。

放流の運用や、緊急放流に際しての連携を確実に実施するとともに、更なる改善を助成することと合わせ、ストックヤードの整備を促しているところです。平成30年度には伐採された間伐材や被害木の約6割にあたる1万立方メートルが木質バイオマス発電の燃料として利用されました。

農林水産部長 県では、森林組合等の林業事業体に対し、木材を運び出す経費を助成することと合わせ、ストックヤードの整備を促しているところです。平成30年度には伐採された間伐材や被害木の約6割にあたる1万立方メートルが木質バイオマス発電の燃料として利用されました。